



動労千葉新小岩支部主催「おれたちの働く職場を奪うな! / 新小岩貨物基地廃止絶対反対! / 2・20新小岩集会」に450人が結集(2月20日 東京都葛飾区内)

月刊
交流センター

●労働者の目 国鉄闘争全国運動で無数のタハリール広場を創り出そう!

全国労組交流センター 第18回定期全国総会

国鉄闘争全国運動を基軸に労働組合をラジカルに甦らせよう

労働者の怒りと希望に闘いの形を

2・16「国鉄闘争全国運動活動者」交流会

イラク開戦8年全世界一斉行動 3・20渋谷反戦デモに集まろう!

法政大学文化連盟委員長 斎藤郁真

目次

●大リストラ絶対反対! 赤字のつけを現場に押しつけるな!

全通労働者部会

●誠雄企画とマシントクノは責任をとれ! 青年を使い捨てにするな!

新潟地域一般労働組合委員長 蝦名一男

●闘う労働組合を甦らせ、4月統一地方選勝利へ総決起しよう

東京西部交流センター、神奈川交流センター、八尾北労組

●ひめじょおんー女性部から

民営化絶対反対の職場闘争

●動労千葉労働学校で学ぼう!

●労働ニュース

●中東、革命の連鎖

●青年労働者は団結してたたかおう! OVER REV

●正規職員の削減に反対です

●読者のページ

●マンガ

私たちの闘いが中東で起きている。私たちと同じ労働者が「社会の主人公は私たちだ！ 世界を労働者に返せ！ 生きさせろ！」と行動を開始した。体制内労働組合を食い破り、治安警察を打ち破り青年労働者が新たな労働運動、労働組合を生み出し闘いの軸となってストライキで、あるいは血を流し命をかけて革命に決起している。みんな、そう思わないか！ 権力、資本と絶対非和解の闘い！ 国鉄闘争全国運動がここにある！

4・9 政治和解—11・23 朝鮮侵略戦争情勢下で、私たちは、本年2月総会を圧倒的に成功させ国鉄闘争全国運動で60000万労働者階級を組織し、資本との徹底非和解の闘争！ 反合・運転保安闘争路線を切っ先に新自由主義を打ち破り社会変革の具体的実践に突き進むことを確認しました。その最先端に青年労働者が起つことの決定的意義と

労働者の目

国鉄闘争全国運動で 無数のタハリール広場 を創り出そう！

諸永 政廣

副代表

精研労組 執行委員長



「1047名解雇撤回2・16集会」に820人の大結集（2月16日 東京 すみだ産業会館）

必要性が全体の方針として確立し、青年部建設と一体のものとして国鉄闘争全国運動の発展があることをはっきりさせました。一切は全国20000万青年労働者と切り結び全国運動を組織することです。

総会の圧倒的勝利性は、すべての発言に、職場で非和解的闘いを組織し責任を取り切っている姿、まさに動労千葉型労働運動の実践を開始し、労働組合運動の主流派として立ち上がろうとしている決意が示されたことに明らかです。今はまだ少数派であっても圧倒的正義性と求心力を持った全国運動の普遍性と交流センターが運動としてひとつになったとき、大恐慌下で新自由主義政府と資本に翻弄され続けてきた労働者の根源的な怒りと結びつき、無数の労働現場がタハリール広場になる情勢がここにある。このことを感じずにはいられないのです。



全国労組交流センター第18回定期全国総会

チュニジア・エジプト情勢は職場、青年の中にある！
国鉄闘争全国運動を基軸に労働組合をラジカルに甦らせよう

労働組合をラジカルに甦らせよう！ 決意をあらたにした全国労組交流センター第18回総会（茨城県）

全国労組交流センター第18回定期全国総会が2月5～6日、茨城県内で開催された。全国から集まった代議員は54名、オブザーバー4名、総計147名。初参加の青年労働者の議長団の活躍も相まって今総会は大いに盛り上がり、38地域、部会の代議員の活発な発言とおして交流センター運動への確信と団結が深められた。チュニジア・エジプト情勢はまさに自らの職場、青年の中に渦巻いている。

だからこそ「労働組合をラジカルに甦らせよう」の旗を掲げ、国鉄闘争全国運動で勝負しよう、そのために徹底的に生まれ変わらうと誓い合った。そして交流センター青年部結成、5・15拡大全国運営委員会の沖繩開催、機関誌名称変更の各方針を決定して、6・5国鉄闘争全国運動1周年集会の大結集へ突き進むことを全体の決意として確認し、直ちに全国に散開した。

もう一点、敵は国鉄闘争化さ

せないために全力を尽くして

ます。どうやったかという連

合を使った。日本年金機構とい

う法人の設立委員会に連合の事

務局長を入れて社保庁1000

人の首を切らせた。さらに自治

労を使って新会社ができる前に

労働組合を解散させて新しい労

働組合をつくらせ、そこには首

を切られた不採用者は一切入れ

ないとやった。こういうふう

にやれば国鉄闘争化しない。首を

切ったのは全部労働組合。これ

が1月。そして国鉄闘争の和解

が4月。12月には日航の指名解

雇です。今の戦争情勢、あるいは

公務員制度改革を軸にした成長

戦略といわれるもの結局すべて

が労働者、労働組合に対する

攻撃です。その手段は支配階級

にとってみると、国鉄分割・民営

化型しかないということ。そ

ういうことがよく見えてきた。

考えてみたら道州制も都道府県

を全部一旦解体してやる攻撃

だ。だから国鉄分割・民営化型

総会第1日目（2月5日）

田中康宏代表挨拶（要旨）



労働交流センターが生まれ変われば、

連合、全労連を現場から揺るがす新しい労働運動を生み出していくことが絶対にできる時代が来ています。

国鉄闘争全国運動がどういう意味を持っているのかという議論をもう一歩進めなければいけ

ない。

日本年金機構の解体・民営化に関する敵の審議会の資料を見てほしい。社保庁の解体問題をもう一回見据えるべきです。結論から言うと、国鉄分割・

民営化型の攻撃を、公務員労働者は元より全労働者にかけるということが結局今の労働者に対する攻撃の全部の焦点になって

いるということです。

の国家改造攻撃だともいえる。だから国家のあり方から労働者に対する攻撃まですべてにわたってここに原型がある。だから1047名闘争をつぶそうとしたわけです。

国鉄闘争が持っている位置は大きい。今の敵の労働者に対する攻撃と労働組合に対する攻撃の核心に対する運動を立ち上げたという形になった。だからこれで勝負する。全国でこの組織をつくり、労組交流センターがそれと一体となって新しい闘いを職場からまきおこせるかどうかがこの1年間問われてくる。

労働運動のリーダーへの飛躍を

2番目の問題は、そのとき労組交流センターがいかにあるべきなのかということ。僕らは国鉄闘争全国運動でいよいよここが核心でここを揺るがせば、という闘いを手にした。これからはすべてが具体的です。職場で労働組合の団結を組織し運営し、それを連合や全労連

の組合本部と対抗して拠点に打ち固めて全国の仲間、地域につなげて運動をつくる。つまり本当の意味で労働組合のリーダーになる。大変なことですが、ここに挑戦することです。だから活動家として何人かで職場に存在しているところからの飛躍です。この時代にこそ闘う労働組合をつくってやる。そのためには貪欲にすべてから学んでつくる。これまでの延長線上では動労千葉自身だって通用しない。この10年間は全部組織破壊との攻防戦でした。これに負けなかった。こういう攻防に食らいついて危機をチャンスにする。そういうした本場の労働運動のリーダーに、今日集まった人たちがなっていくということです。これをやりぬける労組交流センターに飛躍しなきゃいけない。

これまでの延長線の発想の破壊
そのうえで4大産別が焦点だ
と言ってきました。後知恵で申し訳ないと思うんですが、例え

ば教労では、決断しなきゃいけないときがあったと思う。それは教育基本法の改悪がおったときです。あのときまでは学者が先頭に立った形で大きな運動がありました。通った途端に全部つぶれた。日教組はパートナーシップ路線の下、一気に転落です。それはわかっていた。僕らがあそこで本場の勝負はこれからだと全国の教育労働者の怒りの声を結集して教育基本法改悪の現実を絶対に認めないと、そういう運動を起こしていたらまったく違うものができていたはず。つまり情勢との緊張関係を持つということです。

自治労では、社保庁の件をもっと徹底的にこたわってここで何が起きて何が焦点なのかというのを自治体労働者に目の色を変えて新しい闘いとして訴えられているのかということ。全通の民営化の結果もめちゃくちゃではないですか。可能性があるわけです。ここに食らいついて全国の職場に散在して

くやしい思いをしている全通の労働者を結集してひとつの全国的な運動体にできているのか。目の色を変えてやったらこれはできるはず。合同労組ではどうか。このかんの運動の中で全国で30ぐらいの合同労組をつくったわけです。非正規問題が大社会問題になっていきます。合同労組をどう生かすのかというチャンスです。すべてが危機か可能性か、われわれひとつです。そういうことに食らいつける交流センターに生まれ変わる。

今までの発想だったらそんなことは無理、不可能だとなる。でもわれわれさえ変われば不可能ではない。したらわれわれの運動は一変する。国鉄闘争全国運動はそういう可能性を開いた。つまり物事の考え方です。この日程だからこの闘争をやるというような考え方も全部一掃する。すべての発想をこれまでの延長線上でやることを破壊するべきだと言っているんです。そういう情勢だし、国鉄闘争全

国運動がそういう可能性をつくり出した。その先頭にここにいるみんなが立つ。

一番大事なことは職場での困

総会第1日目（2月5日）

辻川慎一事務局長 運動方針案提起（要旨）



核心的なことに
について提起
したい。チ

ユニジアやエジプトで起きてくる情勢はものすごく根底的なことです。戦後の中東支配体制そのものに対する根底的な怒りと決起がまきおこっています。今の戦後60年の積もり積もってきたものが根底的に爆発をし始めています。だからユニジア、エジプト情勢も根底で日本の中で起き始めていることとまとったく



独立労組の数百人が官製労組解体を要求して本部に押しかける（2月14日 エジプト・カイロ）

難に負けないということですが。ここを本当にやりぬいてすべてを変える。この1年間やりぬいたら必ず変わります。

同じなんです。われわれは国鉄闘争を基軸に日本の労働運動、労働組合を根底から甦らせようという闘いをしていくわけですが、職場の目の前の青年たちや労働者を見ていて直接的には東労組や会社によっては絶対に押しとどめられない根底的な怒りを爆発させていく事態が進行していることを感じます。

労働者大衆の中に絶対にかまでの社会と相容れない関係がある。だから「絶対反対」というのは労働者大衆の存在そのものを表している。なぜ労働組合運動なのか、なぜ国鉄闘争なのかといったら、労働組合の闘いをおしてしか労働者大衆も「絶対反対」の闘いを貫徹できないし、勝利できないということな

んです。逆に労働組合を甦らせるということはこの時代に対する根底的な回答なんです。

労働組合をラジカルに甦らせる

今年の基調は「労働組合をラジカルに甦らせよう」です。ラジカルというのは根底的ということ。これまでの既成の労働運動に対してわれわれの方が正しいんだとか、そんなちなけな労働組合運動を展開しようというのではない。今この時代、いろいろなところで内乱が起きている。われわれの予想を超えたことがまきおこっている。そのときにそれらをどうやって勝利させるのか。われわれが闘争をしているのは、この時代の激しさの中で今どういう労働組合運動、労働運動を展開したらいいのか、そういう闘争をしているということ。他の労組指導部には青年たちの根源的怒りが見えていない。ユニジアで起きていることがJRで起きている。動労千葉の

北嶋君がライフサイクルの強制配転に対して「絶対許さない」と言った。この彼の言葉はJR東の本体だけじゃない。すべての青年労働者の心の中の叫びなんだ。JRの労働者だけなのか。日本全国の青年、青年だけじゃない。すべての労働者が「絶対許さない」というところに入っている。だからそのときに僕らの回答は労働組合なんだ。中野洋が70年代から80、90年代、分割・民営化に抗して打ち立ててきた労働組合に対する考え方、これに基づいて、根底的に労働組合を甦らせる。

交流センターとは労働組合を甦らせるためのセンターです。今問われていることはこの情勢に対して真つ向から答えて国鉄闘争を基軸に日本の全労働運動を全階級闘争をひっくり返す。そういう闘いを交流センターがやれるかどうかです。

青年部建設へ踏み込もう

具体的には交流センター青年

部をつくる。日本の青年部運動全体をひっくり返すためにはリーダーが必要だ。リーダーを中心に指導層をどうつくるのかという議論を徹底的に始める。しかし頭の中だけではできない。闘争しながらしかできない。だから青年部をつくるということとは青年労働者の闘いを徹底的に闘う中ではできない。青年部建設を提起した以上はこれを

勝利させる。これは時代に應えるための方針です。

それから交流センターの機関誌の名称変更問題も提起をしました。『月刊交流センター』という名前も愛着がある。だけど日本の全体の労働運動に責任を取る、われわれこそが日本の労働運動の主流派だ、戦後階級闘争の勝利者だ。オーソドックスで正攻法で、この時代に愚直に

労働組合運動をやっている。そういう決意をこめた名称変更について提起をしています。

それから5・15沖縄で拡大全国運営委員会をやります。5月ですから夏秋に向けた意志統一を沖縄でやる。沖縄階級闘争をぶつつぶすのかどうかをめぐって激しく闘われている。そのときにわれわれが沖縄の戦後労働運動、戦後階級闘争を含めて

総括をして、沖縄の同志たちと

一緒に階級闘争の考え方と闘いの火柱を打ち立てる。そういう意味で5月沖縄の全国運営委員会を設定しています。そこで8月のヒロシマから11月集会への方針を打ち立てるといふことです。この総会で労働組合をどうするかをめぐって熱い議論をやるかどうか。以上私の提起です。

質疑応答

■2月5日

《質疑応答》

【動労総連合】新小岩貨物基地廃止は動労千葉組織破壊。2・20新小岩派出所構内集会以反撃する。
【千葉】自治体 青年共闘会議 結成。3ヶタの青年組織化へ。処分撤回し、組合権力挑戦へ。
【ス労自主】動労千葉の平成採獲得に学び、組織拡大へ
【広島】NTT 今年の8・6広島闘争1万人結集の議論開始。

職場の敗北主義に負けない。

【東京中部】合同労組 青年の多くが労基法外に。(経営法曹)など悪質な合同労組潰し許すな。横のつながりを広げ反撃を。
【岡山】医療 『月刊』を倍増、職場で活用。左翼少数派の段階から労働運動全体を獲得する闘いへの構えが大切だ。
【みやぎ】J.P 郵政大リストラ攻撃の開始。「資本、組合中央が悪い」というだけではダメ。

具体的な組織方針が必要。

【奈良】教労 対象外だった職場の仲間が私たちの主張に公然と賛成して、組合に復帰する動きが始まった。
【愛知】合同労組 支援する会 拡大。組合活動がこんなに楽しいものかと思えるようになった。
【沖縄】民間 反戦闘争は基地労働者の決起が軸。全軍労牧港支部青年部以来の闘いの地平を今年こそ力に代える決意。
【東大阪】八尾北 労組が軸に座ると地域ソビエトができると実感。一握りの反対派から労組

丸ごと獲得への飛躍を。

【動労総連合】動労水戸 新賃金制度など組織拡大のチャンス。自治労では民営化反対で分会が決起。原告団物販の現状は？
【東京西部】合同労組 組合潰しをはねのけ、36協定をめぐる選挙でわれわれ支持が新たに3人。職場支配権を取りに行く。
【神奈川】三教組 7度目の組合権力への挑戦の最中だ。闘うことで職場の仲間が飛躍。
《本部答弁》
【吉野元久副代表】国労、国鉄闘争の現状、原告団物販について

【星野勝紀副代表】交流センター青年部建設について

■2月6日

《質疑応答》

【高橋英行常任運営委員】4・28ジェコ闘争・行田本社工場前抗議行動支援の訴え

【関西】国労「関西全国運動」発足。JR非正規の組織化。下から組織を掘り崩して上を倒す。それが全国運動だ。

【東京三多摩】医療 職場で闘う。共産党執行部による除名処分との闘い。全国運動の職場での組織化の苦闘。地区集会へ。

【東京南部】国労 労働組合とは何かの根底的議論、運動しながら組織拡大へ。

【東京西部】合同労組 ユニオンと交流センターが一体となって青年の組織化

【東京東部】都市交 動労千葉 新小岩支部が地域共闘の柱に。新小岩支部破壊の危機をチャンスに地区労の再建へ。

【東京北部】民間交運 青年部運動で拠点建設。青年軸に春闘

集会の成功勝ちとる。

【みやぎ】合同労組 国鉄闘争をとおして正規―非正規の壁をぶつとばして闘ってきた。自治体での青年めぐる闘いの教訓。

【福島】NNT 新たに加入した3人の青年が傍聴に参加。1047名闘争賛同署名名では、国労の職場から15人が署名。

【神奈川】自治労 国労旭川闘争団・成田昭雄さんのメッセー

ジ紹介。相模原市議選勝利。会議のあり方の改革。青年獲得へ。

【神奈川】自治労 職場に支援する会結成。権力を取りに行く構えがなければ国鉄全国運動は勝利できない。

【北信越】合同労組 青年の解雇撤回闘争に勝利。

【北陸】合同労組 北陸の組織拡大が全国の力になる。国鉄労働者、J P青年獲得へ。支援する会結成へ。

【新潟】運輸 JRの青年の組織化に全力。物販で県内席卷。郵政の青年が労組の制動はねのけ決起。もつと明るく楽しく。

【群馬】合同労組 国鉄の組織化。外注化反対、5割が署名に応じる。

【大阪】自治体 豊中公平審闘争

【東京三多摩】民間 勝浦選挙闘争決起、3・8国際婦人デー闘争の訴え。

【関西】合同労組 もつと議案書に沿った提起、討議を。関合

労本部執行委員会体制を3年ぶりに再確立。

【岡山】動労西日本 契約社員解雇撤回闘争。地域合同労組の執行部として青年組織化へ。

【愛媛】J P 自治体で新たな会員。全国運動の会の立ち上げめざす。

【医療福祉】東京北部 雇い止めの撤回勝ちとる。労働組合の展望を感じ始めている。闘う青年部をつくり出したい。

【埼玉】自治労 保育新システム反対の闘いを職場から創造。

【茨城】民間 常南交通の競争入札反対の闘い。女性部。

【九州】自治労 久留米で国鉄集会。人事評価制度との闘い。

《採択された特別決議》

①「2011年沖縄・安保闘争の爆発と星野再審闘争の勝利を勝ち取ろう」②「勝浦市長選、4月統一地方選勝利へ総決起しよう」

《討論のまとめ》

【吉野元久副代表】【星野勝紀副代表】【辻川慎一事務局長】

■来賓挨拶 杉並区議会議員・北島邦彦さん／「星野さんをと戻そう！全国再審連絡会議」星野暁子さん／全学連・内海佑一さん／他

■メッセー ジ 相模原市議会議員・西村綾子さん



総議会の挙手。代議員の切らぬ引きも切らない。活発な議論が行われた。

【神奈川】合同労組 職場に支援する会結成。権力を取りに行く構えがなければ国鉄全国運動は勝利できない。

【神奈川】合同労組 職場に支援する会結成。権力を取りに行く構えがなければ国鉄全国運動は勝利できない。

労働者の怒りと希望に闘いの形を

2・16「国鉄闘争全国運動活動者」交流会

国鉄闘争全国運動の全国活動者交流会が2月16日、都内で開催されました。全国運動の全体像、方向性を示す重要な会議となりました。国鉄闘争全国運動事務局からの投稿を掲載します。

絶望が労働者を席卷したかに見えました。

しかし、外注化攻撃を頓挫させた動労千葉の闘いと、巨大資本に屈服を強いた関西生コンの長期スト、何よりもあらゆる職場でわき上がる労働者の根底的な人間的な怒り、これが4・9和解の脆弱性とその裏側にある凶暴性を暴き出した。

●山本弘行（動労千葉を支援する会事務局長）

そういう中で国鉄闘争全国運動を呼びかけました。本日まで29の地域・職場に新たな共闘組織が結成されました。小なりといえども日本の階級的労働運動を担う1252人の会員を擁する組織が出現した。情勢は、1047名闘争の原点に引き戻されています。

千数百人の会員が腰を据えて労働運動をやり、職場で呻吟する

る労働者の怒りと希望に闘いの形を与えていかねばならない。そしてその闘いをつなぎ合わせ巨大な抵抗力として結集していく。これが全国運動の課題です。

●田中康宏（動労千葉委員長）

この運動に全国の多くの方が応えて下さったことにあらためて心から感謝申し上げます。「これを放っておけば日本の労働運動の火が消えてしまう」「もう一回、労働運動を再建するという道を開くことはできないのか」と思っ訴えた次第です。

全国運動は、決まったかたちはまだないと思います。討論の中から新しい労働運動の芽がでる。この時代に本当に有効な力ある運動になるのか。そういうものが見いだせたらいい。

動労千葉は、勝浦市長選挙に無謀を承知で挑戦しました。ご支援ありがとうございます。結果は負けました。力不足でご支援を受けながら本当に申しわけない。しかし、僕は、この選挙で全国運動と同じ手応えを感じました。

勝浦は保守の金城湯池です。自民党の総力あげた勢力に動労千葉が激突する形になりました。僕たちの候補は、三里塚ジェット燃料輸送阻止闘争の解雇者である水野正美さんですが5000対3000の結果に持ち込んだ。この力です。僕らが本当に現場の怒りの声と結びつき、組織できれば500万対300万になると思います。

その過程で2週間のストライキを打ちぬきました。職場は決戦です。僕らは三百数十人の力ですが、職場で絶対に負けないで、外注化を阻止し続けてきたこの闘いをやりぬく。

敵の労働政策の根幹は何か。国鉄方式しかない。全国運動の

立ち向かっているものは小さくない。少数派の発想を変えよう。

●伊藤晃（日本近代史研究者）

菅政権が危なくなっています。しかし、支配集団の危機は、われわれの危機でもありません。

希望がないわけじゃない。勝浦市長選の結果を見て暗い気分にならなかった。「5000対3000は大変なものだよ」と思いました。何年か前に館山運転区廃止の問題がありました。そこで大きな波が起こった。今度また波が起こった。可能性を感じました。それをどう掘り起こすか。生活に根ざした争点を明確に示せば、それだけの力を掘り起こすことができる。

ただ、全体としてはわれわれの力はまだ弱い。その力をどう立て直すか。労働運動を再建することを軸にこれをやろうと始めたわけです。労働者の生きる権利、働く民衆の生きる権利をどう守るかということが民主主義の問題の一番の根本にある問

題だと確信するからです。

世界的にもいろんなところで大衆運動が起こっている。どの国も民衆の生きる権利が追いつめられている。それに対してどう反撃するかということによって運動が起きている。

日本で、そういうつながりの要素を意識的につくり出そうとしているのが私たちの運動です。私たちの運動の圏外にいろいろな運動があります。考え方も課題も違います。だけれども、民衆のそれぞれが生きる権利を求めて、もう一度やり直さなければならぬと考えている点では共通している。

その共通している点で連帯のかたちをつくり出したい。勝浦でそれは証明されました。こういう根本的問題を取り上げるから、これだけの力を掘り起こすことができる。

●宇都宮理（愛媛県職員労働組合委員長）

私たちは自治体労働者なの

で、次は自分たちの番だということかすでに当事者である。国鉄にかけられた攻撃を受けているという気持ちで全国運動を広めていかなければと思っています。

現業・保育所・福祉関係の職場で同じような攻撃がかかっています。まず社保庁のことがあ。人事院公開審理闘争、裁判闘争が、分限解雇撤回を闘っている平口雅明さんを先頭に始まっています。そういう経過を組む合員にきちんと伝えていかなければならないと思っています。

そういう問題意識を持って、自分たちの闘いと、その原点となった国鉄闘争が結びついていることを訴えていきたい。

現業職を絶対を守るために最後まで闘う決意を固めました。欠員不補充ではなくあくまで欠員を補充せよという要求、ように「仲間を減らすな」と当局に要求しております。その立場を崩さずに現業職を守ってきたい。

●金元重（韓国労働運動史研究家）

各地で支援する会がつくられ大衆運動の広がりとして全国運動が盛り上がりつつあるのを見て、やれば道が開けるんだなと遅まきながら実感しています。

国鉄闘争を韓国の民主労総にも広く知らしめて、彼らの支援をもらえる関係をつくっていくことが役目だと思っています。

全国組織の闘争として広げていくために、だらしないうところを突くんじゃなくて、一番闘っているところ、一番良い部分を探し求めて、そこを手を結び、そこから学ぶ姿勢が大事だと思うんですね。そういう意味で、関西生コンのストは、日本の労働運動史上でも画期的なものだったと思います。日本でこれだけの闘争をやっている。ストは民主労総の専売特許じゃないことを知らせることが私の役目ではないかと思っています。

現代自動車の社内下請け労組が去年11月からストに入っている

ます。非正規の果敢な闘争が行われている。今後この闘争を注視していく必要がある。

●鈴木達夫（弁護士・法政大学弾圧裁判弁護団長）

私たちはこの間、東京弁護士会、第二東京弁護士会の会長選挙を、エジプト革命と同時並行的な形でやってきました。

エジプトでは1月25日にデモが始まり、治安部隊によって6人が殺された。その決定的な時に、タハリール広場の近い弁護



国鉄闘争全国運動の発展へ討論された「活動者交流会」（2月16日）

士会館に25日の翌日、5000人の青年労働者と弁護士が集結して屋上からムバラク打倒を叫んだ。これを治安部隊が包囲した。その治安部隊をさらに労働者人民が包囲した。それからの過程はご存じの通りです。弁護士が決起している。

弁護士会の選挙は、4000人、6000人を相手にした選挙戦だったんですが、800人以上が私たちを支持しました。「司法改革絶対反対」「朝鮮侵略戦争阻止」を値切らないで獲得しました。

弁護士会の平均年齢は30代半ばになっています。目茶目茶に数を増やし、毎年2〜300人が就職できない。平均600万円の借金を負って弁護士になっている。活路が見いだせない。

私たちもその中で悪戦苦闘している。今回の選挙は未曾有の低投票率でした。50%を切っています。その中でまず崩壊したのが共産党です。東京弁護士会では1週間前に候補が降りちゃ

った。第二東京弁護士会の場合には自由投票。

一切の政治潮流・派閥とわれわれとの一騎打ちになる。それで800余りの票を獲得した。本当に何か起こっている。この中で新しい世代、分断され、競争と能力主義の中で苦勞している世代が私たちのもとに結集しました。新しい世代が生まれていることに確信をもちたい。

●清野和彦（元福島県教職員組合委員長）

ずっと組合運動に携わってきて73歳になりました。しかし、状況を見てみるとこのままでは死にきれないと思います。

鈴木達夫先生が立ち上がってくれましたので私もせめて名前だけは連ねないと恥ずかしいと思います。決して決断を致しました。鎌倉先生には郡山に寄っていただいて学習会を開いておりました。呼びかけ人の中では、花輪先生は長い間、朝鮮人民共和国との交流を続けてきて昔からの

知り合いです。

御三方が呼びかけたんで、名前だけでも出さなくてはならないと思ひまして、決断をしたわけです。このままでは世の中が止まってしまふ状況で、私も責任を感じる。あらためて動かなくちやなんないと決断した次第であります。力及ばずながらがんばっていきたいと思います。

●手嶋浩一（元国労九州本部書記長）

動労千葉の闘いには胸がワクワクしておるんですよ。こういった闘いをせんかったら相手の言うままになっていく。動労千葉が外注化阻止でストと聞いて「田中委員長は神経使いよるな。大変だよな」って思っています。しかし、よく聞いてみると、動労千葉を支援する会がこれだけできている。これが支えなんです。

いま和解の中で、政府がJRRに雇用を求めていくと言っています。耳を疑う。政府がJRRの

株を100%持つておって「お願いする」と言うこと自体がどうなんですか。

国労本部は、1047名の雇用・年金・解決金と言いつたけども、二十何年間、その具体化のために何をやったのか。

全国運動はそうなたらいかん。1047人は何を24年間求めてきたか。国労排除のための分割・民営化がおかしいといつて排除されたから「それはおかしい。採用しろ」と叫んできた。具体的に行動を起こすのが当たり前ではないか。やっぱり嫌がることをやらないと相手は言うことを聞かんとする。

和解した人が904名いる。この人たちをこの運動にどれだけ参画をさせていくか。これが一方の大きな運動になる。鉄建公団訴訟で権利停止を受けたり、苦渋の選択をした人たちもいる。そういう人たちをも全国運動にどう参画をさせるかが大きな課題として残っていると思つております。

●東京

動労千葉の新小岩支部の職場が廃止されようとしています。新小岩支部と一緒に、地域の労働組合に集会への参加を訴えてきました。

東部地域ではもともと国鉄闘争の支援運動があるわけです。葛飾区には国鉄闘争支援葛飾区連絡協議会があります。国鉄闘争が始まって以来ずっと続いている。動労千葉新小岩支部も加盟して一緒にやってきた。東部支援共闘という支援団体もあります。そこでも動労千葉新小岩支部は牽引してきた。

和解をめぐって議論が各地で起こっています。私は、昔から葛飾支援団体に入っていますから、動労千葉新小岩支部とのつきあひもある。4者4団体の方々とも一緒にやってきました。新しいものを立ち上げるのは当然です。けれども袂たもとを分かつたものを立ち上げてしまうのか。そうじゃない。今まで一緒にやってきた人たちとも、もう

一度一緒にこの全国運動を立ち上げよう、と。国鉄闘争の火を絶やさずに、既存の支援の方々はもちろん、新たに支援の輪に入っていたためにさまざまに団体や個人、労働組合に働きかけております。

4・9政治和解をどう評価するかに尽きる。各地でも同じだと思います。いわゆる4・9政治和解に沿った闘争終結に対し、和解を拒否して立ち上がった闘争団、そして動労千葉争議団が、一緒に国鉄闘争をもう一回再構築して継続していく。ここがいま議論になっている。

●東北地方

当初は、4・9政治和解については、動労千葉の立場をよしとする組合はゼロという状況からスタートしました。

最大のテコは、国労内の会員が先頭で4・9和解に断固として闘ったことだと思います。去年の全国大会に新しい代議員を擁立して闘った。現場の中で4・

9和解を打ち破っていく。これが一番大事だと思つてやってきました。

二つ目は、JRの青年労働者の獲得を大きな課題としてまいりました。関連会社とJR本体には青年労働者が多くいるけども、国労も含めて闘いがまったくない状況です。そういう中で会員が規定違反や既得権の剥奪はくちに対して当局と闘い、それをビラにして、JRの他労組や関連労働者にまいています。

もうひとつ、重要なことは、新しい国鉄闘争を全県下に知らせる職場・組合オルグをやつてきてついに成果が出た。ある自治労の委員長さんが「組織として決定することは難しい。個人を払ってくれたんです。継続の力と運動の内容の正しさがつくつたものだと思つております。最後は、やっぱり会員が自分の職場でどうやるか。やはり職場で物販をとおして仲間づくりをして、それをフラクションに

して、恒常的な運動にしていくことが一番大事なんだと強く感じています。

●自治体

支援する会の運動で青年の活動家をつくりたい。その力で連合の支配や、労働運動の常識みたいに言われている「闘っても勝てない」をひっくり返したい。職場でどういう運動をやっているのか。あらかじめ決まったものはまだなくて、10人たらずの会員で議論して、模索しながらつくっている最中です。

この支援する会もすぐには進まなかったんです。だけど2年



820人を結集した「1047名解雇撤回2・16集会」(東京)

くらい前から職場で『甦る労働組合』の学習会をやっていて、その中に参加してきた青年労働者が「動労千葉のような組合を自分の職場につくりたい」と全国運動の会員になった。それで僕らも決断した。

初めは「1047名解雇撤回」という国鉄の問題と自分の職場の問題がどう関係しているのかわからない」と言っていたんです。だけど学習を重ねる中で、職場の非正規化の問題や、自治体業務の外注化、青年労働者の低賃金が、国鉄の分割・民営化問題から始まったことが分かった。その攻撃に唯一立ち向かったのが動労千葉と1047名解雇撤回闘争だ。この闘いを自分の職場に広げていきたい、と。青年労働者4人で事務局をつくろうと話しています。会報の配布や、入会オルグ、集金、その中で「お前の意見に賛成できないよ」と壁にぶつかることもあると思う。だけど、そういう経験をしながら進んでいくこと

が一番大事なんじゃないかと思っっています。

●郵政

職場は民営化破綻の真つ最中の郵便局です。どういう労働運動をやるのか。4年前に民営化され、2年くらい前から現場では、交通事故と郵便物をなくす事故が多発し始めた。こう言っちゃあいけないけども、ほとんどが労働者のせいです。なぜこんな事態が起きるのか。

全通と同盟系の全郵政が合併して活動家を排除した労働運動になってしまった。労働運動に精通している人間が誰もいないかたちで現場の労働組合が運営され何をやっていいのかわからない。以前は組合が職場の仕事のやり方を仕切っていた。「勤務時間を守ろう」「手抜きの仕事をするな」とかね。労働組合的な規律や仕事のやり方が、現場の組合が崩壊すると同時に職場からすっ飛んだ。一斉にタダ働きと手抜きの仕事が蔓延す

る。その中で交通事故や郵便物をなくす事故が発生してくる。この現状をどう突破していく

のか。「民営化絶対反対」「物ダメストで闘おう」が僕たちの最初のスローガンだったんです。職場の現状に合わない。やっぱり労働者の生活と仕事に根ざした、本当にその欲求を探し出していく日常活動をやらせないかぎり、組合権力をとることは絵空事になってしまふ。左翼空論主義はやめよう。民営化によって起こるすべてのことに俺たちはつきあっているこう、と。

民営化は、一番弱い部分を狙ってくる。2年前のJPEXの時に「全員で出向拒否をしよう」と話をした。管理者とも話をした。職場の9割が出向拒否の意向を出した。その中でJPEXの子会社化は2年前に破綻した。全員と話をしたことが僕たちにすごい力を与えてくれた。そういう大転換を図った。民営化に絶対勝てる確信を持った。

大リストラ絶対反対！赤字のつけを現場に押しつけるな！

——分会活動再建へ具体的な闘いを始めよう

全通労働者部会

泣き寝入りしてたまるか！

12月31日、東京新聞に「日本郵便、債務超過の恐れ／大リストラを検討」の記事がスクープされ、郵政当局の大規模なリストラ計画が明るみに出ました。

「8割の労働者を非正規職にする」計画だった小包部門の子会社化（JPEX）計画の失敗で1000億円を超える大赤字を出した後始末を現場に押しつける計画で、数千人の非正規職の仲間を3月末で雇い止めし、成果主義賃金の導入を画策しています。

いかに闘うか。郵政民営化絶対反対で闘う全通労働者部会の正念場です。

手応えは大きい。多くの職場で「当局の言うとおりに働いた結果がリストラとは、もう我慢な

らない！」という声が噴き出しています。「組合が本気で闘えば阻止できる」「分会から団結をつくり直そう」などの職場討議が始まり、具体的な行動が準備されています。

また、ビラを読んで「退職強要を受けた。泣き寝入りしてたまるか。会社と腐った組合本部に一矢報いたい」と、交流センター事務所を訪問する労働者が現れています。

現場労働者の意識の変化

郵政民営化から4年。現場労働者の意識は確実に変わりました。どこの職場も人が減らされ、労働密度は優に3倍になり、現場の6割が低賃金で日常的に解雇の恐怖にさらされる非正規職に変わりました。誤配や交通事

故、死亡事故も後を絶ちません。「民営化絶対反対」の訴えが多くの現場労働者を捉え始めています。

何よりもここまでやられて1時間のストも打てない組合本部に問題があることを実感し始めています。数千人もの仲間がクビを切られるというのに本部は沈黙し、「会社の収支改善に協力する」と言います。こういう屈服を許せば、職場の団結はズタズタになります。今こそ、職場の仲間とともに具体的な行動を始めよう。

3人集まれば方針は決まる

各職場で分会や支部の状況はさまざまです。度外れた反動執行部が居座る職場、全通時代の活動家の排除で組合活動それ自

体が崩壊している職場。何とかしたいと思う若い組合役員も「人の集め方」や「チラシの渡し方」など組合活動のイロハを知らないなどの現実。

しかし、現場の切実な要求に向き合い、資本と本気で闘う姿勢で3人集まれば、必ず闘う方針は形成されます。どんなに小さな闘いでも積み重ね、職場の全員と話をし、ひとりでも多くの現場の仲間が「闘うこと」を経験すること。そして闘いの結果を全体に返すことで団結は広がります。当局や反動的執行部の重圧があっても、本気で闘う方針を出せるリーダーのもとに必ず団結は生まれます。

赤字の責任は現場には1ミリもない

今回の「大赤字」の責任は100パーセント経営陣にあります。この事実は大事です。身を粉にして働いてきた現場労働者のおかげで郵政は昨年度ま



青年先頭に J P 労組本部を徹底弾劾
(昨年6月9日 J P 労組大会 千葉市)

で何と黒字で回っていたのです。それが10年度に強行した J P E X 計画の失敗で一挙に 1050 億円の赤字に転落。新聞報道も「この惨状は月に 50 億円の赤字を垂れ流した宅配便子会社の損失や、7月ゆうパック再統合時の大混乱(34万個の遅配)が主因」と指摘。「J P E X は事業計画がズサンだった」(郵政民営化委員会の審議)、前社長の西川が「赤字計画だと知りながら統合を強行した」(政府の調査委員会)と内幕も暴露されるお粗末さです。

この赤字の責任をすべて現場

「雇い止め解雇は無効！」 ゆうメイトの仲間が完全勝利判決勝ちとる

動労西日本 山田和広

岡山のゆうメイトの仲間が、雇い止め・解雇されたことに対し、解雇撤回を求めていた裁判で、完全勝訴しました！

3月末の郵便事業会社によるゆうメイト大量解雇攻撃は違法であることが、はっきりしました。私も裁判の傍聴に行きました。傍聴席を埋める大勢の正規・非正規の職場の仲間がかけつけ、まるでストライキでもやっているかのようでした。彼は「会社当局は現職復帰させる義務があるが、給料だけ払って自宅待機させる可能性もある。現職復帰まで闘っていく」という決意を明らかにしています。

裁判の中で彼は、郵政民営化による労働強化を徹底的に弾劾しました。午前と夜間に分断された勤務や超勤の乱発、集配局から離れた遠隔地へ原付での配達、時間指定便の夜間配達など。そのことによって、肉体疲労や睡眠不足の状態が続き、事故が多発。しかし会社は、勤務状況の改善をなんら行わない。裁判長も郵政民営化の矛盾を認めざるを得ないところまで会社を追い

詰めたのです。

判決の要旨は以下です。

- ①雇用契約上の権利を有する。
- ②会社は、1カ月につき超勤手当を含む賃金26万3832円を支払え。
- ③ゆうメイトは正社員の業務の補完的なものではなく、正社員とほぼ同一内容である。
- ④ゆうメイトの契約更新は、本人が更新を望めばほぼ確実に更新されている。
- ⑤彼が解雇された当時の郵便事業会社全体の交通事故発生件数は年間1万件を超え、大手運送事業者の3倍以上発生している。
- ⑥会社は、配達の遅れからくるあせりを排除する対策を行っていない。
- ⑦彼は、1日8時間の勤務を、午前4時間と午後4時間に分けて勤務させられている。
- ⑧今回の解雇については、解雇権の乱用である。

今、郵政に限らずあらゆる職場で非正規雇用労働者の解雇攻撃が吹き荒れています。正規と非正規の分断攻撃に対し、労働組合で団結して闘おう。国鉄1047名解雇撤回闘争と団結して、解雇撤回・非正規職撤廃まで闘います！

に押しつけ、大量の労働者のクビを切り、大幅なリストラ・賃下げで乗り切ろうとする郵政当局の姿勢は許されません。真つ

先に切り捨てられる非正規職の仲間の怒りは半端端ではありません。すべての根源は、公益事業を金もうけの手段に変えた郵政

民営化の破綻です。労働組合が労働組合として闘うこと。この一点で勝負は決まります。頑張りましょう。

誠雄企画とマシントクノは責任をとれ！ 青年を使い捨てにするな！

新潟地域一般労組の解雇撤回闘争報告

新潟地域一般労働組合 委員長 蝦名 一男

5日で解雇を許さない

「マシントクノは責任をとれ！ 青年を使い捨てにするな！ 職場を保証しろ」。2月8日昼、ニイガタマシントクノ門前で行われた弾劾集会で、マシントクノを追及するシユプレヒコールが響き渡りました。当該の青年労働者で組合員のA君を先頭に職場と地域から駆けつけた20人が怒りの声をあげ、マシントクノにA君の就労を求めました。集会終了後、マシントクノに対し、事情聴取に応じろという申し入れ書を渡しました。昨年8月に、たった5日で「コミュニケーションがとれない」「あいさつができない」などの理由にならない理由で解雇されたA君の解雇撤回闘争は、1月

29日の団交で派遣・請負業の誠雄企画に解雇撤回を認めさせる勝利を勝ち取りました。しかし、彼が請負研修で働いていたニイガタマシントクノは彼の就労を認めようとしていません。A君は「マシントクノで働きたい」と要求しています。今後も就労を実現する闘いを続けて行きます。来る3月12日には、A君を先頭に、「青年を使い捨てにするな！ 団結して資本と闘おう！」という総決起集会を行います。

29日の団交で派遣・請負業の誠雄企画に解雇撤回を認めさせる勝利を勝ち取りました。しかし、彼が請負研修で働いていたニイガタマシントクノは彼の就労を認めようとしていません。A君は「マシントクノで働きたい」と要求しています。今後も就労を実現する闘いを続けて行きます。来る3月12日には、A君を先頭に、「青年を使い捨てにするな！ 団結して資本と闘おう！」という総決起集会を行います。

たのです。マシントクノは、派遣・請負会社の上に立って、安上がりの労働者を使って利潤を上げながら、労働者雇用責任を取ろうとしない許し難い企業です。

誠雄企画との団交だけでは事態が進まなくなった昨年11月、A君先頭にニイガタマシントクノ門前で弾劾闘争を開始しました。誠雄企画とマシントクノを弾劾するビラをまき、プラカードを掲げて出勤してくる工場労働者にアピールしました。ほとんどの人が車出勤でしたが、多くの人が車を止めて窓を開け、ビラを受け取ってくれました。「がんばって下さい」と激励してくれる労働者もいました。その後もこの門前闘争と、新潟駅前での街宣を続け、誠雄企画の解雇撤回表明を引き出しました。しかし闘いはこれからです。話し合いを拒否し、申入れを無視しているマシントクノにA君解雇の責任をとらせる闘いをやっています。

ハローワーク、労働局に
申し入れ

こうした闘いと並行して、地域一般はA君を先頭に10人で、1月14日、ハローワーク新潟（職安）と新潟労働局に申し入れをし、両企業の実態を暴露しました。私たちは、行政機関が企業の労働者無視の姿勢を見逃すことのないように強く要請しました。

申し入れの主な内容は次の通りです。「ハローワークの求人



「誠雄とマシンテクノは青年を使い捨てるな」と訴える新潟地域一般労組の組合員

票に記載されている内容と実態が掛け離れていること。合理的理由を欠いた解雇で労基法違反。

労働契約法では採用時に「契約内容を書面で確認すること」を謳い、就業規則はいつでも閲覧、または文書交付せよと労基法で命じている。雇用保険は必ず加入手続きをしなければならない。こうした経営者として当然、果たさなければならぬことがまったくないがしろにされている実態について、ハローワークと労働局に明らかにしました。しかし、新潟労働局はその日のうちに電話で「明確な法令違反がなければ調査できない」「公的機関として、労働組合に要請されて動くことはできない」と告げてくださいました。許せません。この「回答」に対し、組合として到底納得できない、調査、指導しろという抗議文を突き付けました。もちろん私たちは第三者機関に今回の解雇問題を解決してもらおうなどと考えていませんが、今回の件で、ハローワークなどの公

の機関が企業の側に立って労働者の就職活動を阻害していることがはっきりしました。

青年労働者の先頭で闘う

大恐慌の進行で失業率が上がり、新卒者の就職率も過去最低という就職難の中、A青年と同じように解雇されたり、雇い止めされたりする青年労働者がたくさんいます。彼らの多くは、連合や全労連などの体制内労働運動の屈服もあり、「あきらめ」

「泣き寝入り」させられています。しかし、これでは会社資本の「思うつぼ」です。団結が破壊され、反撃されないことをいかに労基法や「整理解雇の4要件」をも踏み破って労働者をモノのように切り捨てるやりを許すことはできません。A青年と地域一般は、このような境遇に置かれている青年労働者の怒りの先頭で闘っています。

誠雄企画との団交の過程で、誠雄企画はA君に対し、要求も

していない「解雇予告手当10万円」を振り込んできました。A君はこれを断固として突き返し、「自分が望んでいるのは金での解決じゃない、仕事を確保せよ」「お金は働いてもらうものだ」とあくまでも解雇撤回を求めて闘ってきました。こうした非和解の闘いによって、解雇を撤回せざるをえないところに資本を追い付めたのです。

青年労働者の結集軸に

私たちは、今回の闘いを、誠雄企画とマシンテクノだけでなく新潟の青年労働者の怒りと合流し、職場と地域に闘う労働組合をつくりだすことを目標に闘ってきました。合同・一般労組全国協の一員として体制内の合同労組の屈服をのりこえ、不安定雇用と首切り、賃下げに苦しむ青年労働者の結集軸になることをめざして闘います。全国の仲間のみなさん、共に闘いましょう。

ひめじよおん

—女性部から

民営化絶対反対の職場闘争

茨城県職 西道枝

茨城県は昨年2月、県内唯一の肢体不自由児施設である茨城県立こども福祉医療センターを「民営化」で建て替える、いわゆる「民営化」計画を発表しました。小児科と整形外科を備えたこの県立施設は、1961年に設置されて以来、地域の障害を持つ子どもたちに対し治療や機能訓練などを行なってきました。最近では、発達障害児の相談件数も多く、多様な障害を持つ子どもたちへの支援を行なう障害児専門医療機関として茨城県の中でも中核的役割を担っています。この施設について県

当局はたった4回のアリのバイ的な検討委員会、県の財政難を理由に一方的な「民営化」計画を発表したのです。

また、この職場は茨城県職員組合の拠点分会でもあり、県職の組織の中でも最も分会活動が活発に行なわれてきた職場の一つです。私自身、組合活動に出会ったのもこの職場の分会役員になってからです。私や仲間にかげられた配転の攻撃をみんなが自分の問題として捉え団結して闘う、さまざまな労働強化に対する取り組み・闘いに労働者は立ち上がるということを確認したのもこの職場の闘いを通してです。地道だけど日常的に組合の取り組みが行なわれている職場です。

これまでも県内の複数の県立福祉施設が民営化あるいは廃止の攻撃にさらされてきました。今回の民営化攻撃の先にも、子どもや労働者の命・生活・安全が奪われるということは誰の目にも明らかです。また公務員労

働者の首切り、非正規職化でしかなしえない民営化について現場で働くすべての労働者が絶対反対です。

しかし、体制内指導部がやるうとしていることは県当局の民営化攻撃に手を貸すだけではなく、労働組合のあり方そのものを自ら解体しようとしていることです。労働者の決起どころか、反対運動を直ぐに始めるべきだという分会役員に対し「責任が取れるのか」「時期が早い」「効果的なタイミングを待つ」などと反対闘争を阻まず、労働組合の主体である現場労働者の声をことごとく統制してきました。

統制に負けず主体的決起を開始しようとする体制内指導部の態度に職場の仲間は組合本部に失望していましたが、逆に主体的な決起を生み出しました。これまでの積み重ねてきた分会活動の基盤もあり、民営化に絶対反対の行動方針は分会独自で考

え、行動することができています。街頭での署名活動、分会新聞の発行、分会全体集会、ピラの作成、利用者との取り組みなど、具体的行動方針が途切れないうよう、常に役員会を開催して行ってきました。また、絶対反対の核となる仲間づくりのために労働学校への参加を呼びかけ、地域の仲間と議論することで方針を決め、分会へ反映させることができてきました。

これからも公務員バッシングに屈し、労働組合として当たり前前のことを取り組めない体制内指導部の統制に負けず、労働者が自分たちの職場の廃止、自分たちの首切りに対しては絶対反対だといっごく当たり前の主張を職場の仲間、地域の仲間との団結の力で多くの労働者に訴え、民営化絶対反対の闘いをしていきたいと思いま



動労千葉労働学校で学ぼう!

12月25日に行われた第10期労働学校基礎講座第10回(テーマ「国家について」後半 講師 山崎一)の受講生の感想文を紹介します。

●教育労働者

今までのロシア革命への認識に、労働組合、労働運動に徹底的に依拠して成功したという視点が弱かったという総括から入る今日のロシア革命論に納得できました。職場の労働者は日々労働強化と賃金削減の攻撃の中で分断され、抑圧され、誇りを傷つけられています。怒りは満

ちているのに、今ある労働組合は労働条件の改良的課題さえもとり組まなくなっている。(中略)

が、どんなに御用組合でも体制内でも労働組合が存在するということは、どんな反動的組合でも労働者は必ず立ち上がり、団結し闘いを開始して、階級総体を革命化する自己解放的存在であると歴史の事実からつかみ取れて、感動しています。(後略)

●自治体労働者

・工場委員会というものに興味を覚えました。想像力を刺激されたというか、具体的にどんな活動をしていたのか知りたいです。(中略)

・今とり組んでいる交流センターなどの闘いが革命につながっているという話に勇気づけられました。正直なところ、地区の交流センターの運動が停滞しているの、やや消極的な思いでとり組んでいましたが、あらた

めて仲間運動への結集を呼びかけようと思います。

・1917年10月の最後の決戦の前に、工場、職場での闘いが勝負を決していたのだということがわかりました。また、そこが本場に決定的なのですね。

・「4・4派」や体制内労組指導部、「4・9」和解派などが「臨時政府」におけるメンシエビキやエスエルの姿と重なって見え

●医療労働者

プロレタリア革命が実際に行われたこのロシア革命がどのよう

に起きたのか、ドキュメンタリードラマを見るかのようにわかり、感動しました。中でも女性労働者達の「直感」というのはとても良かったです。人間としての当然の怒りが爆発したときがチャンスだと思いました。労働者が実権を握った後、資本家を守ろうとする人

たちがいる。干渉戦争をしかけてくる国がいる中で、ロシアが歩んできた、選択してきた道は現在の私たちにとつてものすごい教訓となっているのではないかと思います。

具体的にこうすればいい、というのがない中進んで、自分たちで作り上げていったというのは本当にすごい。この歴史を生かさないうわけにはいかない。うまく言えませんがそんな感じですよ。

●合同労組組合員

長い年月を経ての主導権を得できたのは、現場の労働者を徹底的に信頼し要求や熱い心の内面を読み、意識的に革命に向かっていったからなのだと勉強できました。そして革命の成否は突然決まるのではなく、職場、生産点での権力を握り、それを全国的に拡大する。「一にも二にも三にも組織」するということなんだとあらためて「あつ、そうなんだ」と脳内革命が起きました。

第10期労働学校日程

■基礎講座

3月19日(土) 13:00~

◆現代の帝国主義

◆講師 島崎光晴

■場所

DC会館(JR総武本線「東千葉」駅前)

中東、革命の連鎖

エジプトのムバラク政権崩壊翌日の12日、反政府デモはアルジェリアとイエメンに飛び火。チュニアに端を発した政権崩壊ドミノはさらに広がる気配をみせている。日本郵便 年功改め成果主義へ

日本郵政グループの郵便事業会社（日本郵便）は17日、国営時代の名残である年功序列の給与体系を民間企業なみの成果主義に改める意向を労働組合に伝えた。2011年春闘、事実上スタート

日々の現実から起こる問題を軽視せずに、団結の拡大を基軸に、闘う青年部再建と一体で職場闘争を復権していきます！

題にしないでならない」ということでした。

地方公務員の数は、ピーク時の94年には328万2492人、その後16年連続で減少、今年には281万3875人で、94年からの累計では総数で46万8617人（14.3%）の減少、一般行政職はなんと20.2%（23万7563人）が削減です。越谷でも05年に2678人だった定員は、10年度には2541人。累計で137人（5.1%）が減らされており、その減員幅も毎年増える傾向にあります。「公務員の人件費2割削減」なんてとくにやられているのです。

そして、これと反比例して増加しているのが臨時職員、非常勤職員、嘱託職員、パート職員などの非正規職員と民間委託先の労働者です。結局のところ業務は減らず、起きているのは正規職員の民営化・非正規職化なのです。まさに労働組合が闘えて来なかった結果であり、これこそ国鉄分割・民営化がもたらした現状です。

そして人員は減らしても、福祉部門や税金徴収部門など業務量は増加の一途を辿っていま

日本郵政グループの郵便事業会社（日本郵便）は17日、国営時代の名残である年功序列の給与体系を民間企業なみの成果主義に改める意向を労働組合に伝えた。2011年春闘、事実上スタート

01年度に実施予定の幼稚園と保育所の一体化に関し、政府は24日、幼稚園と保育所を一体化した「こども園」を新たに創設する一方、幼稚園と保育所の存続も認めるとする政府案をまとめた。ただ、こども園を財政的に優遇することで「こども園」に移行するよう誘導する。移行期限の明示は見送った。

日本郵政グループの郵便事業会社（日本郵便）は17日、国営時代の名残である年功序列の給与体系を民間企業なみの成果主義に改める意向を労働組合に伝えた。2011年春闘、事実上スタート

01年度に実施予定の幼稚園と保育所の一体化に関し、政府は24日、幼稚園と保育所を一体化した「こども園」を新たに創設する一方、幼稚園と保育所の存続も認めるとする政府案をまとめた。ただ、こども園を財政的に優遇することで「こども園」に移行するよう誘導する。移行期限の明示は見送った。

日本郵政グループの郵便事業会社（日本郵便）は17日、国営時代の名残である年功序列の給与体系を民間企業なみの成果主義に改める意向を労働組合に伝えた。2011年春闘、事実上スタート

01年度に実施予定の幼稚園と保育所の一体化に関し、政府は24日、幼稚園と保育所を一体化した「こども園」を新たに創設する一方、幼稚園と保育所の存続も認めるとする政府案をまとめた。ただ、こども園を財政的に優遇することで「こども園」に移行するよう誘導する。移行期限の明示は見送った。

01年度に実施予定の幼稚園と保育所の一体化に関し、政府は24日、幼稚園と保育所を一体化した「こども園」を新たに創設する一方、幼稚園と保育所の存続も認めるとする政府案をまとめた。ただ、こども園を財政的に優遇することで「こども園」に移行するよう誘導する。移行期限の明示は見送った。

青年労働者は団結して たたかおう！

オーバー レブ OVER REV

正規職員の削減に反対です

越谷市職員組合組合員 齋藤 知春

今、私の職場である国民健康保険課収納係において、正規職員1名を来年度から再任用職員2名に替えようという動きがあります。これは組合の交渉の中で知ったことですが、交渉の議題にもなっておらず、現場では不安の声が上がる中、これとどう向き合い、職場の団結を固めていくかが目の前の課題となっています。

「再任用職員」とは、年金制度改悪により削減された年金部分を補完するために、定年退職後の雇用を確保するよう組合としても要求し制度化してきたものです。そもそも年金支給年齢

引き上げ自体が許しがたい。労働者階級総体で反撃すべきものですが、そういう中でなんとか希望者の全員雇用を勝ちとってきたのです。

しかし今当局は、この「再任用職員」を安い労働力として使って、正規職員削減を狙っています。再任用職員はほとんどが2日に1度の出勤、つまり2人で1日交代の出勤を基本としています。これを当局側は「0.5人×2人=1人」だから定数は変わらない、正規職員と同等の業務が可能、超過勤務もできる、経験者を配置するから問題はない、としているのです。

現場からは「それは困る」「引き継ぎができない」「周りが大変になる」「そんな数式に当てはまらない」と即座に反対意見が出る一方、組合執行部からは「そんなことを言ったら高齢者排除の論理だ」「能力がない人は来るなど言うのか」「他の所は受け入れている」と言われてしまう。いったい何が問題なのか、職場や組合執行部や仲間たちと議論を重ねました。はっきりしてきたのは「正規職員の削減をきちんと問

均失業率（速報値）は前年末比8.4%から8.8%に上昇。若年層（25歳未満）は全体の2倍強の12.6%に高止まりし、世界全体で7800万人が失業している。国の借金最大の997兆円
国債や借入金などを合計した「国の借金」が11年度末見込みで、過去最大の997兆7098億円に膨らむことが26日、政府が国会に提出した予算関連資料で明らかになった。国民1人当たり約783万円の借金となる計算。
天下り監視に「人事公正委」
政府が通常国会提出予定の国家公務員法改正案の原案が26日、明らかになった。人事院を廃止し、人事に関する苦情処理や、天下りの監視・調査に当たる第三者機関「人事公正委員会」（仮称）を内閣府に新設することを明記。労働基本権の付与については、協約締結権を認める一方、争議権（ストライキ権）の付与は見送られた。
「君が代」訴訟控訴審、逆転敗訴
東京都立高校の教職員らが、入学式や卒業式で「君が代」を歌う義務がないことの確認などを求めた裁判で、東京高裁は28日、教職員側の訴えを認めた1審判決を取

り消し、逆転敗訴となる判決を言い渡した。

10年の失業率5.1%高止まり
総務省が28日発表した10年平均の完全失業率は、前年と同じ5.1%だった。失業率が2年続けて5%台になるのは01～03年以来で、失業率は高止まりしている。

「蛇の目ミシン」に是正勧告

家庭用ミシン大手の「蛇の目ミシン工業」（東京都八王子市）が委任販売員に労働基準法に基づく賃金を支給していないとして、八王子労働基準監督署は31日、申告者3人の未払い賃金を払うよう是正勧告を出した。

政府、農地集約へ取引仲介
8日の報道によると、政府は農地集約を進めるため、売買や賃貸借を仲介する「農地バンク」を設立する検討に入った。農地情報を一括管理し、農家や農業生産法人に提供、農地の大規模化を促す。TPPをにらんだ農業改革の柱。
日本郵便、非正規社員2千人削減
日本郵政グループの郵便事業会社（日本郵便）が、約15万3000人いる非正規社員を2000人程度減らす方針を固めたことが12日、わかった。

イラク開戦8年全世界一斉行動 3・20 渋谷反戦デモに集まろう！



法政大学文化連盟委員長 斎藤 郁真

残業、デスマーチ（死の行進）過酷な労働）、失業、就職難、高い学費、高い家賃、自殺、戦争。社会にはこんな話ばかりがあふれています。特に20～30代は生まれてこの方、物心ついたときにはすでにバブル崩壊以降の大不況の真ただ中であり、暗いニュースだけを聞いて育ってきました。それが現実だと思ってきたし、政治になんか関わったってろくなことにならないと感じてきたと思います。

エジプト革命に続く

すべての労働者・学生に3・20イラク戦争8周年反戦デモへの決起を訴えます。私たちは、このデモを反戦デモとしてだけではなく、若者のこれからの未来を決する大闘争として構えます。

民営化、賃金カット、解雇、非正規化、ベア凍結、サービ

しかし、みなさん！ もう新たな時代は終わりです！ エジプトを、チュニジア、リビア、バーレーン、イエメン、ヨルダン、イラクを見てほしい！ 巨大な民衆の決起が、革命が始ま

っています。しかもこれは日本と関係のないことではなく、むしろ一体のもので。新自由主義的な政策によって肥大化した金融マネーが、食糧市場に流れ込み、食糧価格を2倍・3倍に釣りあげ、その一方で90年代より始まる国営企業の民営化の嵐。賃下げ・失業がまかり通り、若者の失業率は20～30%という状態でした。日本の、今の学生の内定率は68・8%で、しかもこの数字は約800大学中上位62校の平均です。高校生はもっと低いことは間違いなく、これは逆に言えば、日本の学生の失業率は来年度には30%を突破するということです。日本にもエジプトと同じ状況は確実に存在するのです。

何よりもみなさん！ エジプトみたいなことをしてみたくありませんか？ 想像してください。100万人で国会に突入し、菅を引きずりおろして、その場で議員を全員追い出し、議場から「今からおれたちの新たな社

会を建設する」と力強く宣言を発する瞬間を。この社会の常識が、「日本人はおとなしい」なんて言われていた、これまでの政治のあり方が根本からひっくり返る瞬間を、想像してみてください。私たちは3・20をそういうものとして構えていきます。

日本の反戦闘争が決定的だ

大恐慌の進展の中で、各国国内で資本主義経済の矛盾が爆発しています。1974～75年以前の過剰生産状態を解決できず、金融を膨らますことによるバブル経済を繰り返し続けた資本主義は、パリバ・ショックをもって破綻しました。そして、その過程で医療・教育・福祉を市場経済へと叩き込み、鉄道・郵便を民営化し、食糧までも投機の対象にしました。エジプトの決起はまさにこういう条件下で起きました。

しかし今、だからこそ戦争が始まろうとしています。全世界

的な経済破綻は、全ての国で民衆に同じ攻撃を、すなわち、公務員首切り、増税、福祉や教育の切り捨てを押し付けています。全世界の民衆が国境を越え、同じ課題で団結し、闘いに立ちあがる時代が始まったからこそ、彼らは「国」を私たちに意識させ、国境に私たちを縛りつけ、国内の矛盾とその不満を押しつけあい、殺し合わせ、憎しみ合わせようとしています。これが今の戦争の意義です。日本でいえば、北朝鮮や中国にその矛先を向けさせようとしていますし、アメリカもそうです。

だから、今私たちに必要なのは国境を越えた反戦闘争です。資本家どもが、これまで通りカネ儲けをするために、労働者や学生・農民を抑圧し、搾取し、商品として、機械の部品として扱い続ける今の社会のあり方を維持するために、なぜおれたちが戦場へ行き、殺し合わなければならぬのか！

しかも、みなさん！ この日

本での反戦闘争は決定的な位置を持つています。なぜなら日本には沖縄があり、沖縄には大量の米軍基地があります。現代の資本主義経済の主軸国はアメリカであり、その世界戦略上の最重要拠点が沖縄なのです。私たちが日本で沖縄の新基地建設を阻止し、戦争反対の意志を世界に向かって宣言することは、全世界の闘いを牽引し、その勝利への偉大な一歩となるでしょう！

法大闘争は社会の縮図

今、法大では倉岡雅美さん(人間環境学部)への追加処分と、1年生への親の親心までも利用した事実上の処分策動が焦点になっています。受験生にビラをまくことまでもが「営業妨害」とされる、大学がカネ儲けの道具にされる現実には抗議すること、大学から追放される理由になるわけです。これは、資本のカネ儲けのための合理化で安全が切り捨てられる労働現場や、

TPPで「GDPにしたら1.5%にすぎない」と言われて切り捨てられるようとしている農業の現状に似ています。激しく闘っているからこそ、反対すればクビを含めた弾圧が待っているのが法大闘争です。

「おかしい」ことに「おかしい」と言うことが常識外れとみなされる常識を、私たちははるか上空まで吹き飛ばしたい！ しかし、それをするには、弾圧をはね返さなければなりません。「あなたたちは正しい。みんなあなたたちを支持している。だけど、勝てそうにないからみんな見ている」……これはいわゆる一般の法大生の言葉です。だから今、私たちは、エジプトのように、力で倉岡さんへの追加処分を阻止し、1年生への処分策動も粉碎しなければなりません。敵の暴力をはね返したときに、ガチで勝てるということを示した時に、「見ている」学生が私たちに大合流する時代が始

まります。そして、この日本に巨大な学生運動を巻き起こした時、いったい労働現場で、農民の畑で、どんな地平が切り開かれるのか！ ワクワクする時代がきつとやってくるでしょう！

3・20を「怒りの日」に！

朝鮮侵略戦争反対！ 沖縄新基地建設阻止！ 菅政権打倒！ 法大解放！ 代々木公園をタハリール広場に！ 後の時代に「怒りの日」として記録されるようなとんでもない大運動をいっしょに創りましょう！ 3・20への総決起を改めて訴えます！

3・20渋谷反戦デモ

【日時】 3月20日(日)

13時開始

15時30分〜渋谷デモ

【場所】 代々木公園B地区

野外ステージ

※JR渋谷、原宿駅より

徒歩5分

【主催】 3・20集会実行委員会

連絡先・全学連(TEL

/FAX 050-3036

6464)

闘う労働組合を甦らせ、4月統一地方選勝利へ総決起しよう

東京西部労組交流センターの杉並区議選の決意と核心的攻防点について

東京西部労組交流センター 水戸 望

北島邦彦

杉並区議会議員



労働者の団結で戦争を止めよう！
保育の民営化絶対
反対！ 民主党政権を倒そう！
杉並区議選の主力は労働者

チュニジア蜂起・エジプト革命の主力は労働者です。杉並区議選の主力もまた労働者です。労働者の国際的連帯と闘う労働運動の力で、戦争と大失業の時代に勝利しよう！

田中杉並区長は、菅民主党権の「子ども・子育て新システム」を先取りし、区立保育園の全面民営化を狙っています。これにキッチリ闘いを挑む勢力は

われわれ以外に、そればかり闘いが一切を決するということです。

保育職場の「第一党派」は労使結託による政治的利権の瓦解を何よりも恐れています。現場労働者の怒りの爆発は不可避免です。この決起との合流こそ、今次選挙戦の核心的な闘いです。すでに具体的な党派闘争として闘いは開始されています。したがって地域の巡回を中心とした旧来の選挙戦から転換して闘われます。

国鉄全国運動の本格的発展を
国鉄闘争全国運動は、保育民営化絶対反対の闘いと一体です。大恐慌下の民営化と非正規化、労組破壊は、国鉄分割・民営化

に端を発します。解雇撤回闘争としての国鉄1047闘争は大失業に直面するすべての労働者にとつてわが事に他なりません。反戦闘争を階級的労働運動の基軸に

また朝鮮侵略戦争阻止、菅政権打倒を掲げ、反戦闘争を階級的労働運動の基軸に貫く選挙戦を闘いぬきます。選挙戦を反戦闘争を組織する場として闘い、労働者が職場で街頭で産別で、そして地域で、選挙戦の形をと

労働者住民の怒りを国鉄闘争全国運動で解き放ち、相模原市議選必勝へ！

神奈川労組交流センター 湘北ブロック 鈴木一久

西村綾子

相模原市議会議員



2月19

日、神奈

川労組交流センターは、105名の

った反戦闘争を闘いぬくということです。

区議選勝利で組織拡大、拠点建設、組合権力奪取へ

東京西部労組交流センターは北島邦彦区議の2期目の必勝を期し全力で闘いぬきます。しかし、いかに熾烈な党派闘争も、激しい選挙戦も、組織拡大なくば、それは壮大な自己満足に帰すということです。特に青年の獲得を核心中の核心として闘いぬく決意です。

結果で「国鉄闘争全国運動・相模原」の結成を勝ち取りました。

冒頭、主催者が基調提起で「新自由主義に対する労働者の怒りが爆発し、革命情勢が現実化している。エジプト革命と国鉄闘

争全国運動は、思想と路線が闘いの地下水脈で固くつながっている。全国運動を本格的に推進し、これと一体で選挙闘争を勝ちぬこう」と訴え、集会をリードしていきましました。

こうした中、会場からの大きな拍手を受けて登壇した西村あやこ市議は「基地の街・相模原にこそ、反戦を闘う労働運動が求められている。政令指定都市化は〈自治体丸ごと民営化〉攻撃だ。菅民主党連合政権による労働破壊・生活破壊への渦巻く怒りを全国運動につなげれば、激戦に勝ちぬける！」と力強く決意を表明しました。

熱気にあふれ、集中した集会の最後に、全国運動・相模原の結成宣言を参加者全員の拍手で採択。事務局長に就任した労組交流センターの私鈴木が「選挙告示日の4月1日は、検修構内業務全面外注化攻撃との決戦日であり、同時に、国労本部による闘争団員の完全切り捨て発動日です。この決定的な局面を迎

えた今、相模原に〈タハリール広場〉を創り出す闘いの意義と責任はとてつもなく大きい。全国運動で労働者・労働者家族を組織しぬくところが、選挙闘争に勝ち抜く原動力だ」とまとめを行いました。司会をやりと

げた金属労働者の音頭で、「団結がんばろう！」を発声。「全国運動・相模原」は新たな闘う労働運動の結集軸としての旗を打ち立て、選挙闘争への本格的挑戦を開始しました。絶対に勝利しよう！

八尾市丸ごと民営化阻止！ 末光議員再選 勝利！

八尾北医療センター労働組合執行委員長 藤木好枝

末光道正

八尾市議会議員



八尾北

医療セン

ター労働

組合は、

4月八尾

市議選を

全力で闘い末光道正さんの再選をもぎりとる決意です。

今次選挙は、菅民主党政権の支配がガタガタと崩壊する政治情勢の中で闘われる選挙です。民主党田中市長は、八尾市丸ごと800事業を民営化の切っ先として部落差別を使って、八尾北医療センターの明け渡し、住宅の民営化攻撃をかけてきてい

ます。仕事も住宅も医療も学校（桂中学校）まで売り飛ばし、更地化しようとしています。絶対許せません。

この間、私たち八尾北労組は八尾北明け渡し裁判に総決起し、八尾市を徹底弾劾してきました。1月28日の住宅明け渡し裁判の判決公判では「住宅を明け渡せ、家賃を2倍にして払え」という不当反動判決に対して参加した労組員は「生き死にかか

ることを簡単に言えるのか」「裁判所は八尾市の側に立っている」と怒りをもって弾劾し、「絶対に出て行かない」と断固

闘いぬく当該の3人と固く団結して闘っています。

この闘いの中で、西郡支部・八尾北命と健康を守る会・地域住民との団結が固められ、広がっていつています。部落差別を使った分断・団結破壊の新自由主義を打ち破る闘いが前進しています。

八尾北労組は選挙闘争の過程で、八尾市の自治体労働者、特に青年労働者の怒りと結びついて800事業の民営化を阻止するため、ともに闘おうと呼びかけています。その核心は共産党や連合執行部を打ち破って労働運動を甦らせることです。

大恐慌の深化・発展の中で新自由主義攻撃としてすべてを民営化し、9割を非正規に「首切り自由」という資本の攻撃に対して、根底的な労働者の怒りが渦巻いています。私たちの闘いはエジプトの労働者につながる闘いです。八尾市議選に勝利して、労働者の階級的団結をつくり出そう。

●勝浦市長選に決起しました

三多摩労組交流センター

中山春美

水野正美氏が勝浦市長に立候補！なんと気の遠くなるような挑戦！東京交流センター運営委員会でも一回動員を提起され、勝浦!? 遠いし交通費も往復6000円！でも勝浦の組合員さんが物販の労組回りで東京の西の端まで来て下さったことを思い、決起しました。

新年旗開きの直後から動員は前倒し、中盤は5割増し、告示後は「極限的」とエスカレートしました。焦点の産廃反対問題では圧倒的に水野さんへの期待が高いことを実感し、多くの仲間



選挙戦最終日、支持者と握手する水野正美候補（2月12日）

間が「ぜひとも勝ちたい」との思いを強くして二度、三度と決起しました。水野さんやご家族が精力的に地域を回っていること、動労千葉・長田書記長をはじめ組合員が地元での活動にも熱心に取り組んでいることも大きな励みになりました。市長選は当選するのは一人だけ、市議選とはちがう壁があります。投票日まで残り2日となった2月11日、雪まじりの雨の中を早朝勝浦に向かいました。「今日はみんな外出を控える、留守だった人と話せる！」勝利をつかむぞと気持ちちは晴れやかでした。

結果は次点（2908票/当選は山口和彦候補15141票）と残念でしたが、第2勢力です。投票した人の4人に1人が水野さん支持です。この闘いで労働組合が軸になった地域共闘の力を確認することができました。絶対反対でなければ地域ぐるみの団結はつくれません。国や県のパイプで何とかするとうお願い運動では通用しません。動

労千葉ならではの選挙闘争であり、労働者の社会を建設する道筋がイメージできる闘いでした。東京の仲間のはべ150名が勝浦に足を運びました。勝利感と教訓を持って4月杉並区議選勝利へと決起していきます。

●コンピューター監視法、強制執行妨害罪拡大を許すな

破防法・組対法に
反対する共同行動 佐藤陽

2月8日、東京の渋谷勤労福祉会館で「共謀罪新設反対国際共同声明」「破防法・組対法に反対する共同行動」「組対法に反対する全国ネットワーク」主催で「コンピューター監視法」に反対する集会が100名の参加者で開かれました。

この3月にも「コンピューター監視法」が閣議決定され国会へ提出されるという切迫した状況を前に緊迫感あふれる集会でした。今回、法務省は「強制執

行妨害罪拡大」と抱き合わせて成立させようとしています。

集会は、ス労自主の労働者と破防法研究会の司会で行われ、共謀罪阻止を闘った多くの団体・個人が駆けつけました。この法案を許した先には共謀罪が来ることを直感したからです。

日弁連サイバー条約問題対策委員長・山下幸夫弁護士が、「コンピューター監視法」の問題点をわかりやすく提起してくれました。

この法案は、ウイルスを取り締まると称して警察がコンピューター社会を監視・取り締まるシステムであること。そのため本体を押収することができ、それと接続しているデータまで無限なく押収できること（治安維持法時代を反省して出されている令状主義―憲法35条に明確に違反）。そのためにも通信履歴の保全要請を90日まで接続業者（プロバイダー）に警察が要請でき、いつでも警察がチェック

し、日常からメール履歴を警察が監視・管理出来る社会をつくらうというものです。履歴だけでなく中身もそうなつてゆくのは必至です。さらにこの法案が改悪されてコンピューターすべて盗聴するところまで行くのは条約に規定されているから必至だという指摘も重大です。こんな法案は葬るしかない。

強制執行妨害罪拡大の攻撃

今回の改悪は、対象行為の拡大と重罰化です。現行刑法96条は、①封印等破棄②強制執行妨害③競売等妨害——の3つの内容で構成されています。ところが、改悪法案は、①封印等破棄②強制執行妨害目的財産損壊等③強制執行行為妨害等（新設）

④強制執行関係売却妨害（新設）⑤加重封印等破棄等（新設）⑥公契約関係競売等妨害——の6つの内容に拡大され、今まで処罰されなかった行為が軒並み処罰の対象に追加されています。さらに現行の「2年以下の懲役又は20万円以下の罰金」を「3年以下の懲役若しくは250万円以下の罰金、又は併科」にする等、重罰化するものです。

そもそも関生や港合同をはじめ強制執行妨害罪の現行法との血みどろの闘いが展開されてきた歴史があります。中小企業の労働運動にとって、その歴史的獲得物であり争議の基本的な武器となつている職場占拠―自主生産の闘いなどを破壊する重大な攻撃です。大恐慌と失業の時

代に不可避にまき起こる労働者の生きるための決起を鎮圧するために、民主党政権が不可欠のものとして出してこようとしているのです。このように、強制執行妨害罪改悪は、倒産争議を刑事罰対象に設定し、重罰化することにより、資本による倒産・リストラ攻撃が吹き荒れる中で、倒産攻撃と闘う争議そのものを違法化する「倒産争議禁止法」なのです。

星野文昭さんを取り戻そう全国再審連絡会、大学・裁判所一体となつた争議弾圧を跳ね返し闘う明大生協労組、そして「強制執行妨害罪の拡大」は争議をさせない法案だと争議の現場から鋭く批判している全国金属機械港合同など多くの人たちの緊

張感によって集会は成功しました。翌9日には、日弁連臨時総会に向けたピラマキに決起しました。

◇今後の行動予定

3月14日（月）関西集会（主催 関西救援連絡センター 18時30分）エル大坂）
3月21日（月・休）戦争と治安管理に反対するシンポジウム（11〜17時 南部労政会館）

編集後記

▼機関誌名称変更方針が決定。労働運動の主流派にふさわしい名称とはいかに。ちなみに産別会議機関紙は『労働戦線』（のち『労働新聞』）↓『労働者』で総評機関誌は『月刊総評』でした。闘う労働組合再生への決意をこめた新名称を募集▼同時にそれに釣り合う中身の飛躍と部数の拡大も▼7月まで拡大分1部100円。さらに「取扱者」規程もできたので5部以上1部200円で卸します。非会員の方にも宣伝を（う）

